高等教育研究センター
かわらばん
冬号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニューズレター第33号

専門分野をいつ決めるのが適切か

大学生が専門分野を決めるのはいつの時点が適切でしょうか。

一般に、受験競争の激しいアジアの国々では大学入試の時点で専門分野を選ばせる傾向にあります。同様に、ヨーロッパの大学も後期中等教育段階（ギムナジウムやリセなど）で普通教育を修了しているという前提から、大学は専門教育を学ぶ機関であるという前提に立っています。こういう考え方を「アーリー・スペシャリゼーション」（以下、アーリー方式）といいます。

一方で、今日の多くのアメリカの大学では、入学時に細かな専門分野を決めずに、学士課程の前半では一般教育を提供しています。一般教育に限らず、アメリカの大学では学士課程全体が広い意味で基礎・教養教育であり、高度な専門教育は大学院で提供するという認識が浸透しています。こちらの考え方は「レイト・スペシャリゼーション」（以下、レイト方式）と呼ばれています。

明治期に発足した日本の帝国大学はヨーロッパ大陸型の専門教育機関でした。実態としては、職業教育機関の集合体に近かったそうです。ところが戦後に旧制高等学校や旧制専門学校を包摂した新制大学は、GHQの影響もあり、低年次にアメリカ型の一般教育を提供することになりました。しかし、入試は相変わらず各学部別に行われたので、専門分野別に入学した後に教養部（今日の名大では教養教育院に相当）で一般教育を受けるという逆順の構造が生まれてしまいました。

高校3年生のときに大学の志望学部を決めさせるという現行のやり方にも利点はあります。何よりも、どんな仕事に就きたいのか、どんな学問を学びたいのかという意思が明確になっている若者にとっては、入学前に学部を決めることが学習のいっそうの動機づけになることでしょう。大学側にとっては、入試を通して各学部に安定的に学生を確保することができます。

しかし、この方式には問題もいろいろあります。第一の欠点は、高校生には各学問分野の実態が十分に伝わらないので、ステレオタイプな印象や就職に有利不利かという風評で志望学部を選んでしまう恐れがあります。

第二に、学部別に入学した後に共通教育（名大では全学教育）を受けるという逆順の状態は、多くの学生と教員のモチベーションを挫く可能性があります。学生の側から言えば、自分の専門に直接関係しないようにみえる基礎的な科目を必ずしも真剣に学びたいとは思わないかもしれません。教員の側から言えば、自分の学部に進学しないとわかっている学生を相手に授業をするのは、なかなか根気と忍耐力が要ります。

大学に入学して一定の履修を行ってから自分の専門分野を決めるレイト方式は、入学後にいろいろな科目を履修する過程で自分の適性や志向性を考えながら進路を決定できるという大きな利点があります。

アーリー方式が主流だったアジアの大学にもこうした動きが少しずつ広がっています。北海道大学では平成23年度入試から全定員の半数近くを割いて、一般入試と並行して総合入試制度を始めることになりました。この総合入試では文系と理系という大きな2領域で入試を行い、1年次の成績確定後に本人の希望をもとに学部・学科が決定されます。北京大学では2001年から「元培プログラム」という制度を発足させており、このプログラムで入学した学生は専門分野を入学後に自由に決めることができます（裏面参照）。

しかし、東京大学の「進振り」を見てもわかるように、この方式だと学生の人気が特定の学部・学科に偏ってしまう恐れがあります。人気のある分野では競争が激しくなる一方、人気のない分野や就職に不利だと学生にみなされた分野では閑古鳥が鳴き、不本意進学の学生によって占められることになるかもしれません。大学教育の基礎を習得し、視野を拡げる場であるはずの教養教育が点取り競争の場になってしまう恐れがあります。

こうしてみると、アーリー方式とレイト方式は一長一短だといえます。現在の名古屋大学は前者のアーリー方式をとっています。この方式を今後も継続するのが望ましいかどうか、総合的な見地から検討する必要があるでしょう。

（近田政博）

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想を裏面のEメールアドレスまでお寄せください

「大学教育改革フォーラムin東海2011」を開催します

ポスター発表募集中！

2011年3月12日（土）、名古屋大学IB電子情報館ほかにて「大学教育改革フォーラムin東海2011」を開催します。このフォーラムは各大学の現場で教育改革に取り組んでいる教職員のための草の根交流会です。同フォーラムでは大学教育改革の研究や取り組み事例についてのポスター発表を募集しています。お申し込みは下記のフォーラムウェブサイトからオンラインで2月7日（月）までにお願いいたします。
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tf2011

POD 2010 体験記

11月3日から5日間、米国ミズーリ州セントルイスにて開催された高等教育専門組織開発ネットワーク（略称POD）年次大会に参加してきました。

高等教育の質の向上を目的に構成されたネットワークの年に一度の集会ということで、米国の大学を中心として700名もの教職員が参加する熱気あふれた場でした。名古屋大学からの3名の参加者は、教育の内容、方法、環境などの向上に関する各種講演やセッションに参加し、大学が抱える様々な課題などについて積極的に意見交換や情報収集を行いました。同行のFD・SDコンソーシアム名古屋加盟校（中京大学、南山大学、名城大学）の教職員11名とも情報交換をしながら、各大学におけるFD実施組織の役割や活動状況、さらには高等教育機関におけるIT活用の現状と課題等についての知見を得ることができました。

今回の経験をもとに、大学間の連携も保ちながら、各大学におけるFD・SD活動の更なる充実を目指していきたいと思います。

（学生総合支援課　髙橋佑輔）

北京大学「元培プログラム」の挑戦

陳向明（北京大学教育学院教授／高等教育研究センター客員教授）

中国において学士課程教育の先駆的な改革事例として大きな影響力をもっているのが、北京大学の「元培プログラム」です。中国の高等教育制度は1950年代にソビエト型計画経済の手法によって形成されました。当時の学問体系は専門分野ごとに細分化され、カリキュラムはすべて必修科目で構成されていましたが、近年になってようやく見直しの動きが現れています。

今日の北京大学では、すべての学士課程学生が一般教育を受ける仕組みになりました。これに加えて、小規模かつ実験ベースの「元培学院」が大学本部直轄で2001年に設立されています。この名称は北京大学の元学長で著名な教育者である蔡元培（1868−1940）にちなんだものです。

この学院が提供する「元培プログラム」の学生は、入学後1年半の間、一般教育科目と基礎科目を自由に履修して単位を取得することができます。各クラスには担任教員が配置され、専門課程に進んだ後も同プログラムの学生として扱われます。一般的な学生寮では同じ専門分野の学生だけで部屋をシェアするのに対し、このプログラムの学生はさまざまな専門分野に進学するために学際的な環境を経験できるという特徴もあります。

概してこのプログラムは、学生が知識の幅を拡げ、自分の志向性についての理解を深め、不確実性への対応能力を高めることに寄与していると言えます。一方、従来型の教育システムと元培プログラムを並立させたことにより、授業履修や試験について他の学部・学科とカリキュラム上の十分な擦り合せができていない、成績評価の基準設定も明確になっていない、などの課題が残っています。

元培プログラムでは2年生後期から専門分野に進学しますが、それまでに履修した一般教育の内容と進学先の専門分野が有機的に接続していないという問題もあります。プログラム専属の指導教員による学習指導は十分とはいえず、さまざまな専門分野の学生で部屋をシェアする学生寮の仕組みも、実際にはあまり効果を生んでいません。

北京大学の元培プログラムは、学生生活への支援という側面だけでなく、大学文化をどのように創り出すかを大局的に再考すべき時期にさしかかっています。

（訳：近田政博）

Higher Education Glossary
高等教育にまつわる用語集

学習歴認定制度
Recognition of Prior Learning Schemes

職業資格や学位などの資格を授与する際に、過去の関連する学習の履歴や、学習を通じて獲得した知識・技能を一定程度評価する制度を学習歴認定制度といいます。資格の授与に限らず、教育機関における単位認定等に適用される場合もあります。

資格取得には、正規の教育機関で所定年数の教育を受け、その課程を修了することがしばしば条件とされています。これに対して、学習歴認定制度では多様な学習経験を通じて獲得した知識・技能を評価します。それが資格取得に必要な水準を満たしていると判断される場合に、資格を授与するのです。評価の対象となる学習歴は、フォーマルな教育だけでなく、インフォーマルな教育も認められる場合が少なくありません。

同制度の対象者は、通常の学校教育を受けている学生・生徒ではなく、社会人に限定される場合が一般的です。成人は、青少年と比較して提供される学習機会が少ないうえに、時間的・経済的な諸条件によってさらに学習機会が制限されるからです。とくに職業に従事している場合には制約が大きく、資格を取得して社会的条件を改善しようとしても実現は困難です。同制度には、成人に便宜を図ることにより、資格取得や生涯学習・継続教育に対する彼らの意欲を高める狙いがあります。

高等教育においては主に入学資格の認定に適用されていますが、国によっては学位授与審査に適用されています。この場合、所定年数の在学・学習や単位認定等の通常の手続きを経ずに（部分的に免除されて）学位を取得することが認められるのです。一部の学生のみに適用される制度であることから、平等性という観点からの問題が指摘されています。その一方、高等教育における学位授与や能力評価の伝統的なあり方に見直しを迫り、新たな課題を提起しているとみることもできます。

（夏目達也）

読んでおきたいこの1冊
Great Books on University

『廃墟のなかの大学』

ビル・レディングス著　青木健・斎藤信平訳
法政大学出版局　2000年

かなり刺激的で悲観的な印象のタイトルである。だが、著者の意図は異なる。たとえば、古代の遺跡や中世の聖堂と現代の町並みが同居しているような、ヨーロッパの都市をイメージしていただければよい。大学という組織が、その本性から、さまざまな過去の地層に由来する錯綜した時差を含みつつ機能しており、企業とは異なって、現在という1点だけにシンクロしえない事態をこのように喩えている。

原著が刊行されたのは1996年。グローバリゼーションへのうねりの中にあって、アメリカの大学は変貌を遂げつつあった。近代ヨーロッパの大学のあり方から説き起こす著者の歴史的展望は、読み手には遠回りのように感じられるかもしれないが、今の日本の大学の姿を批判的にとらえるのに有効な座標軸を提供してくれる。それはちょうど、日本の大学の現状が本書の時間に追いついたことを印象づけるかのようである。

なかでも「卓越性（エクセレンス）」という言葉が、当時、大学をめぐる多様な言説に登場してきた状況が興味をひく。これはじつは何も指示しない空虚な言葉である。それにもかかわらず、本来比較し得ないものを同じ基準で測る状況を強制的に生み出し、ランキングや偏差値同様、大学に商品としての魅惑や幻想を付与する。大学が卓越性で語られるのは、大学にとって「普通のこと」が見えにくいためではないか、そんなことを考えさせられた。

（木俣元一）

高等教育研究センタースタッフ（2011年1月現在）

センター長　木俣元一
専門領域：西洋中世美術史

教授　夏目達也
専門領域：高等教育学、技術・職業教育論

准教授　近田政博
専門領域：比較高等教育学、学習支援

准教授　中井俊樹
専門領域：大学教授法、高等教育マネジメント

助教　齋藤芳子
専門領域：科学技術社会論

研究員　西原志保
専門領域：日本語表現、文学教育、日本古典文学

伊藤奈賀子
専門領域：高等教育学、アカデミックライティング

＜平成22年度　客員＞
陳　向明　（中国・北京大学）
キャサリン・マナトゥンガ　（オーストラリア・クイーンズランド大学）
羽田貴史　（東北大学）
飯吉弘子　（大阪市立大学）
福留東土　（広島大学）

名古屋大学高等教育研究センター

〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695

E-mail　info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL　http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/

『かわらばん』名古屋大学高等教育研究センター　ニューズレター冬号（第33号）2011年1月発行
編集長　木俣 元一　編集幹事　齋藤 芳子